

地域労働力人口の構造とその変動

黒田俊夫

目次

- 序節 地域の人口学的不均衡の発展
- 第2節 地域開発の発展段階と人口変動の特徴
- 第3節 労働力人口の変動と経済成長
- 第4節 年齢構造からみた地域の特性
- 第5節 労働力参加率からみた地域の特性
- 第6節 労働力平均余命からみた地域格差
- 第7節 出生力からみた地域の構造的特性
- 第8節 労働力人口からみた従属負担の地域構造

序節 地域の人口学的不均衡の発展

ここでの課題は、地域における労働力人口の構造と変動に関する分析である。しかし、この課題の分析にあたっては、あらかじめ若干の基本的背景に関する考察を行なっておくことが有用であると考える。第1の背景は地域の発展と人口変動との関係に関するものであり、第2は労働力人口の変化と経済成長との関連についての問題である。

戦後日本のめざましい高度成長と直接これに起因するはげしい人口移動は、地域の経済的、社会的ならびに人口学的格差を拡大し、特に後進農業地域における経済的圧力を増大せしめるに至った。このような地域の不均衡発展の累積的結果と将来的変化を示唆するすぐれた1つの指標は人口学的諸特徴である。

人口の年齢別・男女別構造や出生力の変動、人口移動といった諸人口学的指標は、地域成長の過程における社会経済的变化がはげしいほど有効である。このようないくたの人口学的指標の中でも、地域の社会経済的成長に直接関連をもち、また国民社会全体の発展に支配的影響力をもっているのは、労働力人口である。このような意義をもつ労働力人口はその量や質においてかつてみられなかった速度をもって変化しつつある。

地域の労働力人口は、基本的には移動と再生産力によって決定される。戦前においては、高水準の人口再生産力をもつ地域は、その過剰の潜在失業人口を排出することにより、低水準再生産力地域はその必要とする労働力人口を前者から吸引することにより、地域間の人口学的不均衡増大に対するかんわ対抗作用が絶えず働いていた。しかし、今日ではこのような不均衡化は一方的に進行し、かつ将来における不均衡のポテンシャルを増大せしめている。それは、移動と出生力の2個の要因の地域における変化にもとずいている。後進農業地域では出生力の著しい低下と人口流出の激増により、かつてみられなかった人口増加の著しい停滞ないしは人口の減少さえ生じており、他方流入超過のはげしい大都市・工業化地域では人口流入の持続と出生力低下の停止ないし微騰傾向により、人口増加率は急上昇するに至ったという事態である。なおここで注目すべきは次の2点である。第1は、農村・農業

から離脱して都市・工業に向けた人口には、戦前にみられたような婦農・婦村の社会経済的理由がみとめられがたいことである。第2は、このような離脱人口の大部分は、結婚前の若年齢層と出生力の高い年齢層の妻をもつ青壮年齢であるということである。したがって、この人口が婦村・婦農しないとしたばあい、農村の再生産力を一層収縮せしめ、都市の再生産規模を拡大する可能性がある。

このような人口の地域不均衡促進の基本的要因である移動人口ならびに出生力のいずれにおいてももっとも重要な機能をもっているのは労働力人口である。この意味において、地域労働力人口の構造的変化の実態をあきらかにすることは、単に地域開発の観点からいってもまた国全体の経済・社会計画の観点においても特に重要な意義をもっているものと考えられる。

ここでの分析は、このような観点から、地域特に農村農業地域と大都市・工業化地域を対照的にとりあげ、労働力人口の構造と変動の一端についての人口学的分析を行なったものである。

ただここでは紙数の制約上各節とも著しく短縮されており、かつ暫定的な計算結果も利用されており、したがって論旨の明確でない部分や検討の余地の多い箇所もあることをあらかじめおことわりしておきたい。

第2節 地域開発の発展段階と人口変動の特徴

地域開発に関する計画とか思想は、決して今日に始ったものではない。日本においても北海道拓殖計画などは古い歴史をもつ1つの地域開発であり、また1919年の都市計画法などもその1つであった。しかし、戦後における地域開発の計画や構想は、かつてみられなかった社会経済的变化と人口変動を背景としているだけに、戦前のそれと同一に論ずることのできない性格をもっているといえよう。

戦後における地域開発の内容なり、思想がどのように発展してきたか、またそのような変化が人口の変動とどのような対応関係にあったかは、ここでの課題の基本的背景の1つであるため、略述しておこう。

戦後における地域開発の変化は、次の3個の時期における3段階に区分して考えることができよう。

第1期：資源開発型地域開発

終戦から1950年代前半に至る約10年間

第2期：工業化中心の地域開発

1950年代の後半

第3期：人間開発型地域開発

1960年代

第1期は、1950年の国土総合開発法の思想にあらわれている如く、終戦直後の国民的窮乏と人口の激増に対応して、食糧の自給・増産と産業復興による雇用機会の造成を目的とした緊急非常時的な性格をもっていた。具体的には、食糧増産、電源開発、工業立地条件の整備、国土保全を内容とした資源開発型地域開発であったといえよう。

第2期は、朝鮮動乱を重要な契機とする重化学工業の進展期であって、既成大工業地帯を中心として工業化中心の地域開発が促進せしめられ、1955年頃には経済回復期から高度成長への新しい発展段階をむかえるに至った。この時期の経済的発展に対応して人口学的にも大変化が発生するに至った。それは、農村・農業から都市・工業への人口の大移動であり、他方1950年代の中頃には人口動態革命が完成するに至ったことである。しかし、この時期の末期には行きすぎた工業開発の弊害や都市における機能障害或は住民の生活環境問題が深刻化するに至った。

第3期は1960年頃から今日に至る新しい段階であって、高度経済成長がもたらした地域の発展格差の拡大や青年労働力の不足傾向といった人口学的変化が、地域開発に対する根本的な反省を促すに至った。その典型的な思想は、1962年に制定された全国総合開発計画や、1963年の経済問題調査会の答申にあらわれている。この計画や答申の基底となっている思想は（1）地域相互間に均衡のとれた経済発展を実現するための総合的かつ基本的な方策であること、（2）地域住民の福祉向上が地域開発の理念であるべきこと、に要約されよう。いいかえれば、人間のための人間開発をもって地域開発の基本思想とするものである。

以上の如く、地域開発計画や思想の変化は、人口の変化とは決して無関係ではない。いま、終戦から1960年に至る15年間における人口増加、生産年齢人口および労働力人口の増加傾向が地域開発体系の進展に対してどのような関係をもっていたかをみてみよう（表1参照）。

表1 総人口、生産年齢人口（15～59歳）ならびに労働力人口の増加推移

期 間	総 人 口		生産年齢人口		労働力人口	
	増加数	増加率	増加数	増加率	増加数	増加率
1945～50	万人 1,120	% 15.6	万人 788	% 20.0	万人 230 ¹⁾	% 6.9 ¹⁾
1950～55	608	7.3	488	10.3	360 ²⁾	9.9 ²⁾
1955～60	407	4.6	476	9.1	410 ²⁾	10.3 ²⁾

資料：国勢調査結果による。

1) 1947年から1950年までの増加数および増加率である。労働力人口は、1947年については数え年10歳以上就業人口、1950年は14歳以上就業人口をとった。

2) 1955年および1960年の労働力人口は15歳上就業人口である。

た。工業化主義の地域開発が加速的に発展を続けた1955～60年期間においては、総人口や生産年齢人口の増加率が前5年間に比較し低下しながらも労働力人口の増加率は反って上昇し、経済成長の要請に応ずることができた。

このように、ぼう大な人口増加に対処するための資源開発、工業化を中心とする高度経済成長の要請を充足する労働力人口の増加、そして生産年齢人口増加の収縮開始に対応する第3期の人間開発型地域開発理念の発展、というが如く、地域開発と人口の変化との間には相互依存的な関係があることに注目しなければならない。

第3節 労働力人口の変動と経済成長

労働力人口の地域的変動と経済成長との関係をみる前に、まず労働力人口が地域的にどのような変動を示しつつあるかの実態を考察する必要がある。

労働力人口の地域変動を、地域別増減と移動の観点から考察してみよう。大都市や工業化地帯で労働力人口の増加が特にはげしいことは一般に知られている通りである。たとえば、1955～60年の5年間の全国労働力人口の増加率は9.9%であるのに対し、京浜工業地帯および大阪府がそれぞれ30%、愛知県が22%、兵庫県では15%となっている。また、この期間における労働力人口の全国での増加分は約400万人であるが、京浜・京葉工業地帯、京阪神工業地帯および中京工業地帯の3地域の増加分は325万人で82%を占めている。他方において、鹿児島、大分をふくむ9県での労働力人口は絶対減を示しているというように、全国が激増地域と減少ないし停滞地域の全く相反する方向に分裂するに

至った。

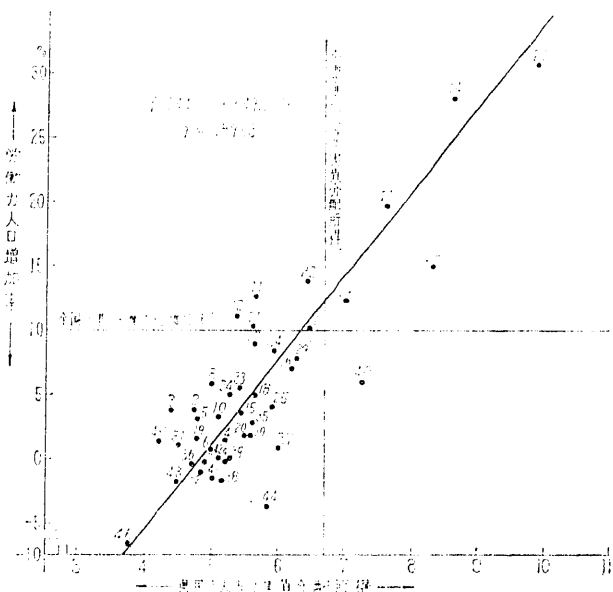
このような労働力人口のある地域における激増と他の地域における減少・停滞が移動によるものであることはいうまでもない。人口移動は労働力の移動のみではないが、移動人口に占める労働力人口の割合は著しく高い。1960年の国勢調査の“1年前常住地調査”によると、県間移動人口の63%、県内移動人口の56%は労働力人口であり、また15歳以上の移動人口に限定すると県間移動では72%、県内移動では68%が労働力人口である。

そこで、このような労働力人口の移動が地域の労働力人口の変動にどのような影響を与えているかを考察してみよう。このような移動量を測定するには2個の方法がある。1つの方法は前回の国勢調査時における年齢別労働力人口に生命表の生存率を適用して5年後において期待される年齢別労働力人口を算定し、前回の分と比較することである。第2の方法は移動に関する直接調査資料を利用することである。

人口移動は一般に生産性の低い産業や地域から生産性の高い産業や地域に向って行なわれる。そこで、第1の方法によって算定された大都市・工業化地域としての東京と典型的な農業県としての岩手県の男子労働力人口についてみよう。東京では15～19歳労働力人口では約45%、20～24歳労働力人口では40%に近い流入があり、またその他の年齢においても5%たらずの流入が生じたと推定される。岩手県では15～19歳および20～24歳労働力人口では20%以上の流出が生じ、また45～49歳においても10%以上の流出をみせている。流入増をみせたのは30～34歳労働力人口のみである。以上は、大都市工業地域への労働力人口特に若年齢労働力の顕著な流入と農村・農業県からの離脱の一端を示したものである。

第2の方法として代表的なものは農林省の農林漁家就業動向調査である。これによると1962年における就職離村数は46万人に達しているが、転出先別にみると大都市地域（京浜、中京、京阪神、瀬戸内、北九州）が圧倒的に多く65.7%を占めている。また、非農林業に就業したものは1962年で86万人となっている。これは農林業従事者数の6.3%にあたる。この調査もまた、農村・農業から都市・非農林業への労働力人口の移動のはげしさの一端を示している。

図1 都道府県別労働力人口増加率（1955～1960）と1人当たり実質分配所得（1958）との関係



以上において概観した労働力人口の移動を主要因とする地域の労働力人口の増減が地域の経済成長とどのような関係にあるかを、都道府県を単位として労働力人口増加率と県民1人あたり実質分配所得との相関関係によってみると、図1の如くであって相関関係数はプラス0.8933の高い値を示している。このことは、所得水準の高い都市・工業化地域への労働力人口流入と所得水準の低い農村・農業地域からの労働力人口の流出の高い相関関係を示唆している。

第4節 年齢構造からみた地域の特性

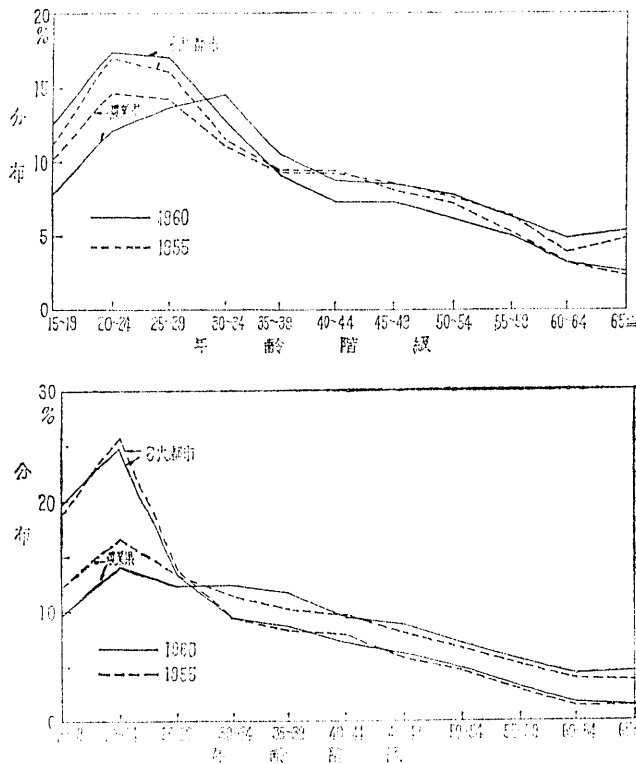
すでに前節でふれた如く、労働力人口の移動は著しく年齢選択的であることの結果として、労働力の排出地と吸引地の労働力人口の年齢構造格差は著しく拡大してきた。その傾向は、労

働力人口の排出地である農業県における老年化，吸引地である大都市・工業県における若年化として特徴づけることができる。

典型的な農業地域としての5農業県¹⁾と6大都市府県，6大都市を対象として，1955～1960年の期間における年齢構造の変化についてその構造的特性を考察してみよう。

まず，男子労働力人口の年齢別分布を地域別にみると，1955年においては類似したパターンを示し顕著な差はみられなかったが，1960年にはパターンの変化と1955年においてみられた若干の格差の拡大が生じている（図2参照）。第1の変化は農業県における若年齢労働力人口のウェイトの著しい後退と都市地域における壮年期，初老期労働力人口（40歳から55歳まで）のウェイトの著しい低下である。第2の変化は農業県と都市地域との間における年齢別分布の格差が著しく拡大されたことである。この格差の拡大はいずれの年齢層においても顕著にみられるが，特に15～19，20～24および25～29歳の若年齢層においてはげしい。以上の諸変化は，農業県労働力人口の老年化と大都市地域における若年化の急激な進行を意味している。

図2 農業県と6大都市における女労働力人口の年齢分布の変化，1955と1960



女子労働力人口の年齢構造における地域的特徴は，大都市地域では若年齢の割合が著しく高く，高年齢が全般的に低水準であるのに対し，農業県では年齢別の分布の間の格差が少なく，20～24歳を最高割合として年齢の上昇にともなって割合がかんまん低下していることである。1955～1960年の期間において6大都市の年齢別分布にはほとんど変化がみられないのに対して，農業県では若年齢部分の減少，その他の年齢での増加という老年化が進行している。

このように，農業県の労働力人口の年齢構成は男女ともに老年化の傾向に拍車がかけられていることが注目される。このような傾向は，男女労働力の年齢別増減数からもように理解される。農業県のこの5年間における年齢階級別増減率をみると男子では15～19歳で20.4%，20～24歳で15.3%の減少，女子でもそれぞれ20.0%，13.3%，さらに25～29歳でも17.2%と著しい減少率を示している。

このように，農業県の労働力人口の年齢構成は男女ともに老年化の傾向に拍車がかけられていることが注目される。このような傾向は，男女労働力の年齢別増減数からもように理解される。農業県のこの5年間における年齢階級別増減率をみると男子では15～19歳で20.4%，20～24歳で15.3%の減少，女子でもそれぞれ20.0%，13.3%，さらに25～29歳でも17.2%と著しい減少率を示している。

第5節 労働力参加率からみた地域の特性

農業県，6大都市府県，6大都市の3地域における労働力参加率を男女別に，1955年および1960年について示すと表2の如くである。

15歳以上人口に対する労働力人口の割合の地域的特徴は，男女ともに農業県がもっとも高く，特に

1) 1960年国勢調査における農業就業人口の就業人口総数に対する割合が50%以上である青森，岩手，山形，茨城，鹿児島5県を一括して農業県とした。6大都市府県はいうまでもなく東京都，大阪府，京都府，神奈川県，愛知県，兵庫県である。

表2 3地域における労働力参加率, 1955年と1960年

地域	男労働力			女労働力		
	1955	1960	増減率(%)	1955	1960	増減率(%)
農業県	85.7	86.3	0.7	62.6	62.0	△ 0.9
6大都市	83.7	84.5	0.9	39.3	42.0	6.8
6大都市	83.4	84.1	0.8	35.2	39.9	13.4

資料：国勢調査結果。労働力人口は1%抽出集計結果，分母人口は15歳以上は全数集計結果。
△は減少率。

表3 3地域における男女・年齢別特殊労働力参加率, 1960年

年齢	農業県		6大都市		6大都市	
	男	女	男	女	男	女
15～19	49.9	48.8	57.8	54.4	59.5	51.8
20～24	92.9	76.0	83.1	65.6	81.0	64.2
25～29	97.1	64.5	96.8	38.8	96.6	37.3
30～34	98.1	67.6	97.8	35.1	98.0	31.8
35～39	97.6	70.9	97.6	38.7	98.0	34.5
40～44	96.8	70.3	98.2	40.5	98.4	35.9
45～49	97.1	71.1	97.2	40.8	97.7	34.5
50～54	95.9	66.0	96.5	37.0	96.5	31.6
55～59	91.3	62.0	90.8	31.2	90.4	24.9
60～64	84.0	54.0	80.2	23.9	79.2	18.3
65 ≤	56.7	28.5	51.4	13.3	47.0	8.7

資料：国勢調査結果による。労働力人口は1%抽出，分母人口は全数集計結果。

第3点は、農業県における女子労働力参加率が20歳以上のいずれの年齢においても特に30歳以上の中高年齢において著しく高いということである。30歳から50歳までの5歳階級では6大都市の2倍の労働力参加率，それ以上の老年ではさらに高率となっている。

第6節 労働力平均余命からみた地域格差

以上の各節における分析は、主として人口の cross-sectional な接近方法によるものであるが、次に人間の生産における労働力生命期間といった“生命表”的接近方法から労働力人口を考察してみよう。ここでは都道府県生命表²⁾から各年齢階級の L_x を計算し、これに年齢階級別労働力参加率を乗じて“静止労働力人口”を算出するというかん便法により、労働力平均余命を試算した。

大都市地域の都府県と農業県の男子労働力人口について計算された労働力平均余命と一般平均余命を示すと表4の如くである。

ここでの労働力平均余命は、死亡秩序と労働力参加率の2個の要因によって決定される。一般に、大都市地域では死亡率が低く、労働力参加率が低い傾向があるのに対して、農業地域では反対の傾向

2) 労働力参加率は1960年を利用したが、都道府県生命表は現在利用可能な水島治夫博士の1954～1956年計算結果を用いた。水島治夫博士，府県別生命表，大正10年～昭和31年，昭36. 12. 参照。

女労働力人口では農業県は6大都市よりも55%も高いことである。注目すべき傾向は、女子労働力参加率であって、大都市地域における著しい上昇と農業県での停滞化であろう。

次に、年齢別に特殊化した労働力参加率における地域の特徴についてみよう(表3を参照)。

地域の特徴を要約すると次の如くである。

第1点は、15～19歳労働力人口参加率は男女ともに農業県において低率となっていることである。これは農業県から都市地域に流出した中卒者は都市で労働力化し、農業県に残留したものの中から進学しているため、相対的に農業県での高校進学率が高くなることによるものと思われる。

第2点は、20～24歳労働力参加率では、15～19歳のばあいとは反対に農業県では男女ともに高くなっている。これは、大学その他の高度教育機関や訓練機関が都市地域に集中していることによるためであろう。

表4 都市的諸県と農業県の男子労働力人口の労働力平均余命と一般平均余命の比較

県別	一般平均余命 (1) 年	労働力平均余命 (2) 年	(2) + (1) (3) %	平均非労働力期間 (1)-(2) (4) 年
東京都	65.06	41.81	64.3	23.25
京都府	64.86	42.17	65.0	22.69
神奈川県	64.49	41.67	64.6	22.82
愛知県	64.20	43.14	67.2	21.06
兵庫県	63.75	42.26	66.3	21.49
大阪府	63.08	41.12	65.2	21.96
秋田県	59.69	33.73	65.0	20.91
青森県	59.94	39.20	65.4	20.74
岩手県	60.63	40.32	66.5	20.31
鹿児島県	62.99	41.36	65.7	21.63

その結果として平均非労働力期間は短くなっていることは、健康や福祉といった観点からみて後進農業県が相対的にめぐるされていないことを示唆しているとも思われる。しかし、以上の計算結果はなお暫定的なものであり、かつ地域間格差の顕著でない点においてなお分析を要することはいうまでもない。

第7節 出生力からみた地域の構造的特性

ここでは労働力人口の出生力分析を目的とするものではない。それは、地域特に農業、都市地域における出生率変動が人口移動の影響を強くうけていることと、このような移動が将来の出生率ならびに労働力人口の再生産に及ぼす影響の重要性を考慮したからにほかならない。

表5 3地域の出生力指標

出生力指標	農業県	6大都府県	6大都市
(1) 普通出生率			
1955	23.6	16.4	16.0
1960	18.8	17.0	16.8
増減率	△ 20.1%	3.7%	5.2%
(2) 総出生率			
1955	94.3	59.2	56.5
1960	74.4	58.2	56.5
増減率	△ 21.1%	△ 1.7%	△ 0.1%
(3) 合計特殊出生率			
1955	3.026	1.844	1.704*
1960	2.383	1.800	1.689
増減率	△ 21.1%	△ 3.5%	△ 0.9%

資料：国勢調査結果および人口動態統計による。
* 女子年齢階級別出生数は1957年分を代用した。
△ は減少率を示す。

1958年を境として、後進農業県の普通出生率が大都市地域のそれを下廻る傾向が活発になってきた。他方において、大都市県では1958年の水準を底として微騰の傾向を示すに至った。しかし、このような普通出生率にあらわれた逆転の傾向は、出生力自体の逆転を意味するものでなく、移動に基因する人口の年齢構造の変化の影響によるものである。特に、出生に関連する生産年齢人口の増加を中心とする人口構造の変化である³⁾。

いま若干の出生力指標によって農業県、6大都府県および6大都市の3地域の出生力を示すと表5の如くである。

農業県の出生力が5年間に20%の激落を示してい

3) この点については黒田俊夫・内野澄子，“地域出生力に及ぼす人口移動の擬装的効果”，第16回日本人口学会研究発表資料，昭39. 5. 27 および黒田俊夫，“人口都市化と地域出生力変動”，人口問題研究所年報第9号参照。

るのに対し、大都市地域では停滞的で、普通出生率では反って4%ないし5%の上昇さえ示している。このように農村・都市間の差別出生力は急速な縮少をみせながらもなお、農村出生力は都市のそれよりも30%ないし40%高水準にあることに注目すべきであろう。

第8節 労働力人口からみた従属負担の地域構造

最後に、地域における労働力人口変動の結果を集約的に表現する1つの指標として人口の経済的従属負担の構造が地域によってどのように異なっているかを考察しておこう。

ここでは男子人口に限定し、男子の非労働力人口の男子労働力人口に対する割合といった観点から従来の区分に従って農業県、6大都府県、6大都市の3地域の非労働力人口負担係数を算定してみると表6の如くである。

表6 3地域における男子労働力人口の非労働力人口負担係数の比較, 1960年

地域別	労働力人口(男) 100人に対する非労働力人口(男)の割合			
	全年齢	15歳未満	15~54歳	55歳以上
農業県	83	67	10	5.6
6大都府県	60	42	14	4.5
6大都市	56	37	15	4.2
	指数(全年齢=100)			
農業県	100	81	12	7
6大都府県	100	70	23	7
6大都市	100	66	27	7

農業県の労働力人口が非労働力人口を扶養する割合は、圧倒的に多くかつその負担の内容においては子供人口が80%を超えている。農業県における過去の高い出生力の累積的結果によるものである。

このような農業県における高い従属負担係数も、農業県の著しく高い男女労働力参加率を考慮に入れ、男女労働力全体を基礎とするならば、この負担係数もかなりかんわされるであろう。

しかし、実質的な負担は、ここで示された係数よりもはるかに重いものとなることを予想せしめる要因がある。それは産業および年齢の生産性の地域格差である。農業県における農業および相対的に多い老人および高年女子労働力人口の生産性が第2次・第3次産業や青壮年労働力人口の生産性よりも低いことはいうまでもない。第2の要因は農村における社会的、文化的、経済水準の上昇期待である。

このような経済的圧力の増大に対する農村での対抗作用は、労働の過重、移動の加速化、出生力抑制の強化となってあらわれており、これは地域開発の観点から特に重視されなければならない事実である。

Structure and Change of Regional Labor Force Population in Japan

TOSHIO KURODA

1. Fundamental idea of this paper is to make a little more intensive study on regional characteristics of labor force population which could be useful and contributive in the formulation of regional development planning.

2. For that purpose, typical rural and urban areas are mostly taken as an illustration of structure and change of regional labor force population. Structure of labor force population by sex and age, labor force participation rate, dependency structure, average length of working males and fertility have been examined.

3. Detailed analysis of regional labor force population suggests that demographic imbalance between urban and rural has been accelerating. Urban population is characterized by young pattern and rural population by aging. In foreseeable future there seems to be no evidence of alleviation of such a demographic "polarization" trend.

4. Serious problem in rural population is much heavier dependency than that of urban population, which has been caused by rapid migration movement and fertility differential between urban and rural. However, the latter has been fastly shrinking due to radical decline of fertiltiy in rural areas and stagnation in urban. Natality rates in urban prefectures have recently begun to be slightly higher than those of some agricultural prefectures.

5. It may be concluded that regional disparities of demographic behaviors like fertility and mortality have been converging rapidly with the contrary trend of continuing divergence of demographic structure between urban and rural. The combined effect of demographic characteristics and movement between urban and rural may result in vicious cycle of demographic imbalance without serious regional development policy.